

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第六編 朝鮮民族独立運動

第三章 祖国光復会の結成——十大綱領

第一節 祖国光復会の結成

遊撃根拠地を解散して広範な地域に進出した朝鮮人民革命軍にとって、日本帝国主義のソ連・中国にたいする侵略戦争の拡大準備に反対し民族解放闘争を強化させるためには、より多くの人民大衆を抗日武装闘争隊列に結集させ、抗日武装闘争を一段と強化しなければならなかった。日本帝国主義は「満洲」侵略後、侵略戦争を拡大するため、朝鮮を「兵站基地」とし、朝鮮人民に囚人的重労働と低賃銀をおしつけ、豊富な地下資源を収奪横領して軍事的重工業をおし進めた。一九三一年から三八年の間に工業生産高は、金属工業は一四倍、化学工業は三倍、紡織工業は五倍（細川嘉六「植民史」二九一～二ページ）などいちじるしく増加した。しかし労賃は日本人の半分以下であり、名目賃銀すら年々低下していた。労働時間は、若年女子労働者が大部分である紡織業をはじめどの産業部門でも一二時間以上が大部分であり、日本人労働者は監督・職場長などの役付で、朝鮮人労働者に重労働を強制する見張り役をしていた。このような低賃銀・囚人的強制労働および民族的差別は朝鮮人労働者が階級的、民族的支配から自己を解放するための意識を高め、反日闘争を強化させる社会的条件をつくりだした。農民の土地は収奪されて小作人に転化し、また恐慌以後は農産物と日本独占資本の工業生産品との価格差の隔離、重税、軍事食糧供給のための強制供出制の実施などによって、農民の生活は破綻し、農民は自己の生産した米ではなく、「満洲」粟やよもぎを食べなければならなかった。一握りの親日隷属資本家と地主をのぞく各階各層の人民大衆は、日本帝国主義の植民地支配と抑圧の強化に反対する氣勢を日増しに強めていった。このような社会的、経済的事情と階級的対立の深化は民族解放闘争を展開する重要な社会的基盤をつくりだした。

一九三六年二月寧安県南湖頭で開かれた会議とこれにつづく五月の無松県東崗会議において、革命の中核勢力は当面する諸条件を分析し、反帝反封建闘争の綱領と反日民族統一戦線闘争を拡大発展させるための革命的常設機関の必要性が論議され、ただちに実行に移された。金日成は南湖頭会議以後、統一戦線体としての「祖国光復会」を結成するため準備委員会を組織し、綱領作成に着手した。一九三六年五月の東崗会議において、「祖国光復会」の創立宣言と十大綱領（後掲）が発布され、金日成は会長に推選され、機関誌として「三・一月刊」を発刊することが決定された。これは朝鮮の革命運動史上重要な意義をもつ歴史的イベントであり、共産主義者の指導のもとに一にぎりの親日分子を除外した階級、地方、宗教などの相違を超越してすべての愛国的朝鮮人民を結集し、反日武装闘争と革命党創建の準備を決定的段階におしすすめる画期的イベントであった。「祖国光復会の十大綱領は一般的には反帝反封建の民主々義革命段階での朝鮮共産主義の基本任務を定式化して将来創建されるマルクス・レーニン主義党が採択する最低綱領の基本的諸要求を反映したものであり……わが国における革命の明確な遂行方法と展望をしめすことによって、すべての共産主義者と人民大衆がすすむべき道をはっきりと教え」たものであった（「朝鮮近代革命運動史」日本語版三六三ページ）。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
